

県の「離島活性化専門家派遣事業」の本年度事業で、特産品開発や地域ソーリズムに取り組んだ9町村（11島）の即売・発表会が、沖縄県庁駅構内で開かれる。離島活性化に向けた本格的なソフト事業として注目されてきたが、本年度が最終年度。2年間、民間の地域支援コンサルタントの立場から直接、現場で支援に当たったカルティベイトの開業香社長に、事業の意義や成果、課題などを聞いた。

—事業の意義は。
「地域活性化のために島の人々が何をやりたいのか。

カルティベイト社長

開 梨香氏



ひらき・りか（本名・比嘉梨香）1959年生まれ、石垣市出身。琉球大学卒業後、県内放送局のアシスタントディレクター、インテリア関連会社代表を経て2000年に有限会社「開」（現カルティベイト）を設立。地域振興の支援事業を手掛けるほか、NPO法人日本エコツーリズム協会理事として幅広く活躍する。07年4月から県教育委員。

明言

深聞

本音を探る

これが明確でなければどんな事業であつてもうまくいかない。また、行政がどん

「官民のほか住民間、あるいは離島間の情報交換がなに旗を振つても地域の人

が変わつたか。

「地域活性事業で留意し

た点はあるか。

「単に議論で終わらず、

「今後の課題は、

「それぞ次のステップ

が大変」

「ぶち離島フェアではど

んな取り組みが見られる

地域活性意識の共有から

「特産品開発や地域ソーリズムの取り組みを喜びに、楽しみに感じることが事業継続のエネルギーにもなる。北大東の月桃マットは、肌の弱い人に人気で、西表島の工房の指導で製品化した。本部町水納島の黒豆ジャムも、プロの料理家の指導による共同開発。みんな一生懸命、アイデアを出した商品で工夫がある。楽しみにしてほしいし、ぜひ島の取り組みを応援してほしい」

が経済活動をしなければ活性化はできない。その意味で、官民の立場を越えて話し合う場を作り、問題意識を共有できた意義は大きかった

「島々の取り組みがどう変わつたか。

「商品開発から販売までやつたが、ムーンライトマラソンのイベントに合わせてがつた」

旧正月に島外のツーリズム事業年度内に目標をつくり客の受け入れを試行した小さな成功体験を重ねることを重視した。伊平屋島では、会議では、民宿経営者は特産品への反応を知るたが、会議では、民宿経営者が初めて一堂に集まつた。島は次にどう商品にする伝行事も資源として掘り起させた。意識の共有によつたが、ムーンライトマラソンのイベントに合わせてがつた

が、会議では、民宿経営者が初めて一堂に集まつた。

は特産品への反応を知るたが、商品開発ができた島は

どう販売するかなど事業の継続性、一貫性がないと地

域振興につながらない。予

算の問題や事業を推進する

組織体の課題を乗り越え、どう継続して取り組めるか

が、島は次にどう商品にする伝行事も資源として掘り起させた。意識の共有によつたが、ムーンライトマラソンのイベントに合わせてがつた

が、会議では、民宿経営者が初めて一堂に集まつた。

は特産品への反応を知るたが、商品開発ができた島は

どう販売するかなど事業の継続性、一貫性がないと地

域振興につながらない。予

算の問題や事業を推進する